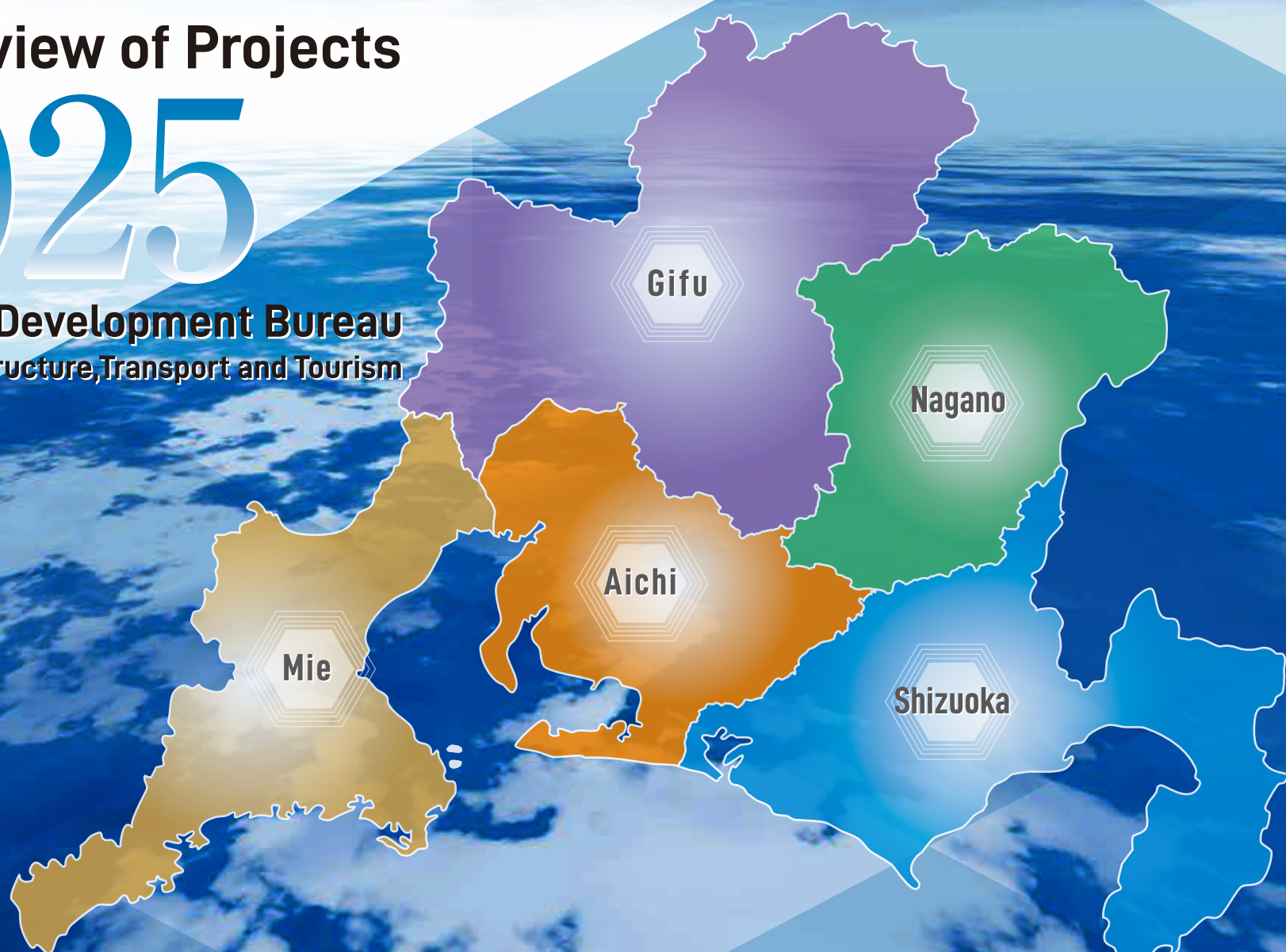


事業概要／管内図

Guide／Overview of Projects

2025

Chubu Regional Development Bureau
Ministry of Land,Infrastructure,Transport and Tourism



組織図／予算

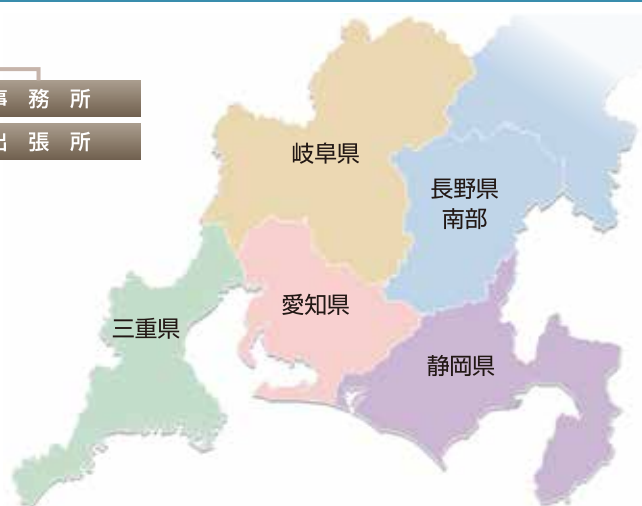
中部地方整備局 組織図

組織図

中部地方整備局

- 総務部
- 企画部
- 建政部
- 河川部
- 道路部
- 港湾空港部
- 営繕部
- 用地部
- 防災室
- 災害対策マネジメント室

- 事務所
- 出張所



庁舎案内・問い合わせ先



三の丸庁舎

総務部／企画部／建政部／河川部／道路部／営繕部／
用地部／防災室／災害対策マネジメント室

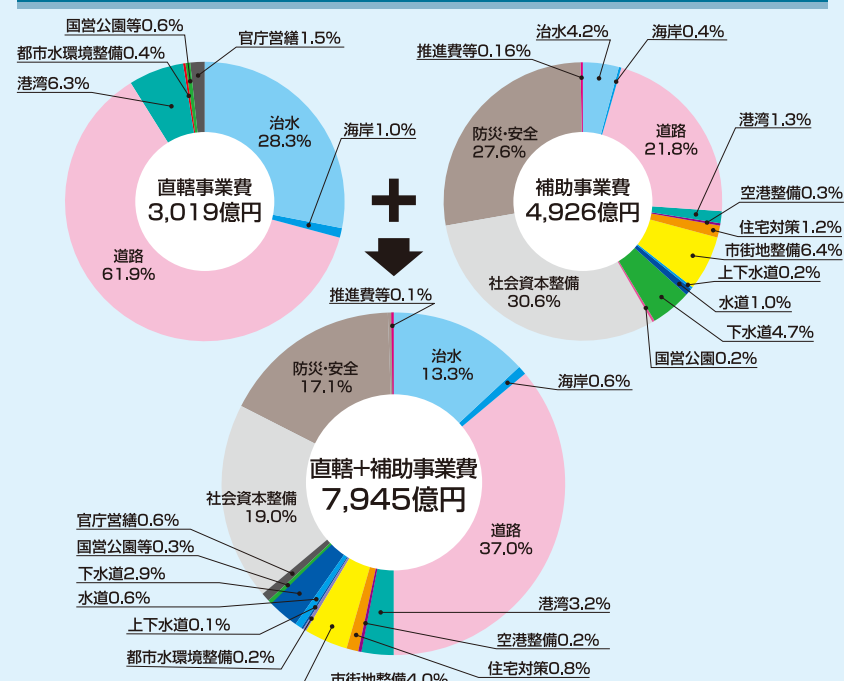
〒460-8514 名古屋市中区三の丸二丁目5番地1号
(名古屋合同庁舎第2号館)
TEL:052-953-8119(代表)
地下鉄名城線「名古屋城」駅下車 5番出口から徒歩3分

丸の内庁舎

総務部(港湾空港関係)／港湾空港部

〒460-8517 名古屋市中区丸の内二丁目1番36号
(NUP・フジサワ丸の内ビル)
TEL:052-209-6310(代表)
地下鉄桜通線「鶴舞線丸の内」駅下車 1番出口から徒歩1分

令和7年度 中部地方整備局 関係予算の当初配分額



事業別配分額

区分	令和7年度 当初	
	直轄	補助
治 水	85,482	20,562
海 岸	3,020	1,844
道 路	186,961	107,344
港 湾	19,006	6,458
空 港 整 備	—	1,588
住 宅 対 策	—	6,116
市 街 地 整 備	—	31,439
都 市 水 環 境 整 備	1,244	—
上 下 水 道	—	760
水 道	—	4,940
下 水 道	—	23,087
国 営 公 園 等	1,706	787
官 庁 営 繕	4,493	—
小 計	301,910	204,923
社会資本整備総合交付金	—	150,827
防 災 ・ 安 全 交 付 金	—	136,071
推 進 費 等	—	788
合 計	301,910	492,609

注 計数はそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計と一致しない場合があります。

河川の整備・管理

洪水から国民の生命、財産を守り、暮らしを支えるための河川整備や維持管理、土砂災害防止のための砂防事業、高潮等の被害防止のための海岸事業、南海トラフ巨大地震等に備えた地震・津波対策を進めるとともに、良好な河川環境の保全・再生を行います。

令和7年度代表事業箇所



あらゆる関係者の協働による流域治水の加速化・深化

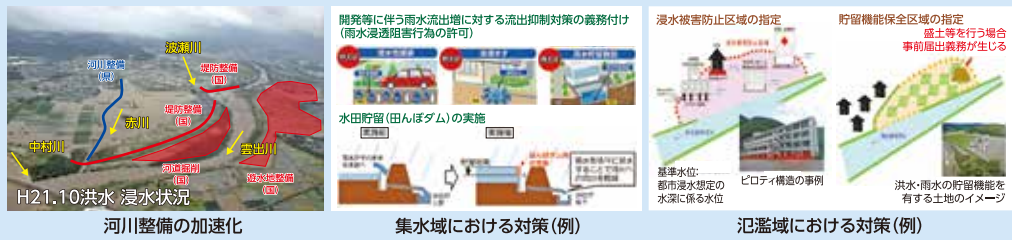
近年、全国各地で激甚な水害が頻発しており、さらに今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されています。このような水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、流域のあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速する必要があります。気候変動による水災害の激甚化・頻発化に対応するため、堤防の整備やダムの建設・再生の他、特定都市河川における流域水害対策計画に基づくハード対策をより一層加速するとともに、災害リスクを踏まえたまちづくり・住まい方の工夫等の被害軽減対策に取り組みます。事業の実施にあたっては、河川整備と合わせて関係自治体等による流域対策を実施し、事業の目標や実施時期を共有しながら連携して推進(協働化)することで、流域治水の加速化・深化を図ります。

特定都市河川浸水被害対策法の概要



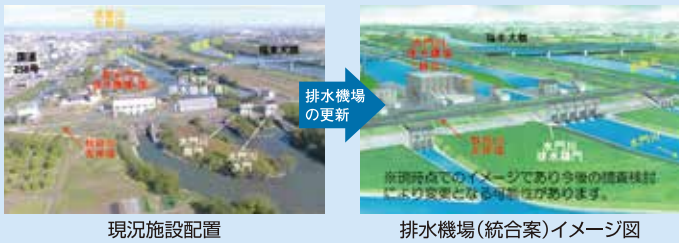
特定都市河川の指定による流域治水の本格的実践(雲出川水系河川改修事業)

場所: 三重県津市、松阪市
内容: 令和5年3月に雲出川水系中村川・波瀬川・赤川等を特定都市河川に指定。令和6年6月に流域水害対策計画を策定し、流域全体で水害対策を加速化。
効果: あらゆる関係者の協働により、特定都市河川流域の浸水被害の軽減を図る。



内水被害への対策 河川改修事業(木曽川上流特定構造物改築事業)

場所: 岐阜県大垣市
内容: 老朽化に伴う排水機場の更新(新・旧排水機場の統合)、堤防強化
効果: 水門川流域における内水被害の軽減を図る。



洪水被害等の軽減 設楽ダム建設事業

場所: 愛知県北設楽郡設楽町
内容: 洪水調節、流水の正常な機能の維持及び水道用水・農業用水の供給を行う。
効果: 豊川の洪水氾濫から人々の暮らしを守る。また、河川環境の保全等のための流水を確保するとともに東三河地域に新たな水道用水・農業用水を供給する。



洪水被害等の軽減 新丸山ダム建設事業

場所: 右岸 岐阜県加茂郡八百津町
左岸 岐阜県可児郡御嵩町
内容: 既設丸山ダムを嵩上げし、洪水調節機能を強化、流水の正常な機能の維持及び発電を行う。
効果: 木曽川中下流部の洪水氾濫から人々の暮らしを守る。また、河川環境の保全等のための流水を確保するとともに発電量を増加させる。



維持管理

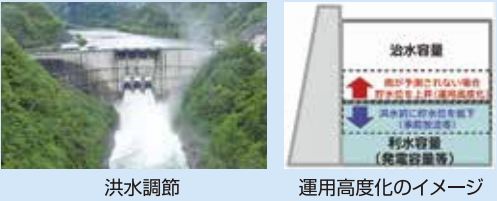
普段から堤防や護岸等の維持管理を適切に行うことが、水害等を未然に防ぎ、また災害が起こった時には被害を軽減することにつながります。このため、河川の巡視、堤防や護岸等の施設の点検を行い、損傷や劣化等を把握して、適宜補修や施設の更新を行っています。また、堤防等の点検にあたっては、堤防の状態を確認するために事前に除草を実施して損傷箇所等の早期発見に努めています。



排水機場等の河川管理施設は点検結果に基づきトータルコストの縮減に努めつつ整備・更新を行っています。また施設更新時に、樋管等の無動力化を実施するなど河川管理施設の高度化・効率化に取り組んでいます。



また、管内には国が洪水調節や利水補給をしているダムが9基あり、適確な流水管理と、機能を十分に発揮できるよう維持管理を行っています。気候変動への適応・カーボンニュートラルへの対応のため、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」の取組として、利水容量の治水活用(事前放流等)・治水容量の利水活用(運用高度化)を実施しています。



河川情報の提供

自治体や住民の皆さんが、自ら河川氾濫の危険性を知り、的確な防災活動や避難行動などに役立てていただくため、河川の水位や画像、レーダ雨量等の情報に加え、新たに浸水情報の試行的な提供を開始しました。



「川の防災情報」
<https://www.river.go.jp>

「浸水センサ表示システム(実証実験中)」
<https://c-sensor.river.go.jp/>

良好なまち空間と水辺空間の形成 総合水系環境整備事業(狩野川水系狩野川 沼津市)

場所: 静岡県沼津市
契機: 令和6年8月「沼津狩野川かわまちづくり計画」を登録
内容: 川とまちが融合した魅力的なまちづくり及び親水護岸、階段、坂路・スロープの整備
効果: まちとかわの魅力のより一層の向上による市民・来訪者等の憩いの場の創出



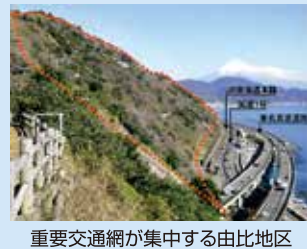
土砂災害対策 砂防事業(富士山直轄砂防事業 火山噴火対策)

場所: 静岡県富士宮市、山梨県富士吉田市等
内容: 砂防堰堤および遊砂地等による土砂災害防止対策。
効果: 降雨に起因する土砂災害、河川への土砂流出による氾濫の危険性の軽減。火山噴火に起因する土砂災害の危険性の軽減。



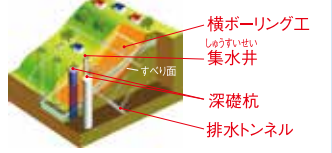
地すべり対策 地すべり対策事業(由比地区)

場所: 静岡県静岡市
内容: 抑制工、抑止工。
効果: 豪雨や南海トラフ地震による地すべりに対して、重要交通網等の被害防止。



抑止工
構造物の持つ抵抗力を利用して、地すべりの動きの一部もしくは全部を直接止めます。

抑制工
地すべりは、地下水の影響による要因が大きいため、地下水の水位を下げ、地すべりの動きを停止もしくは緩和させます。



粘り強い構造の海岸堤防 海岸保全施設整備事業(駿河海岸)

場所: 静岡県焼津市等
契機: 近い将来に南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるため。
内容: 粘り強い構造の海岸堤防整備。
効果: 計画を超える津波に対する浸水被害の軽減、避難するまでのリードタイムの確保。



道路の整備・管理

東海環状自動車道、三遠南信自動車道等の道路ネットワーク整備を図ると共に、適切な維持管理等により、中部圏の持続的な発展を支えます。

新設・改築(主要事業)

物流ネットワークの強化<東海環状自動車道>

迅速かつ円滑な物流の実現、国際競争力の強化、交通渋滞の緩和等を図るため、東海環状自動車道を生産性の高い物流ネットワークとして重点的に整備を推進します。



本巣IC付近の工事状況

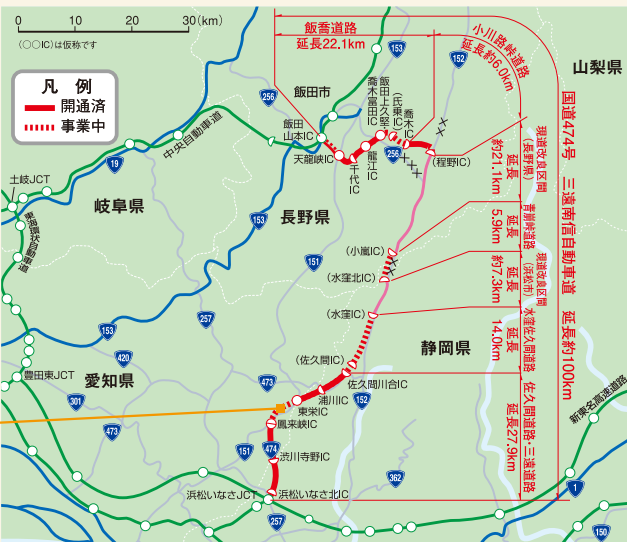


防災機能の強化・地域拠点の連携<三遠南信自動車道>

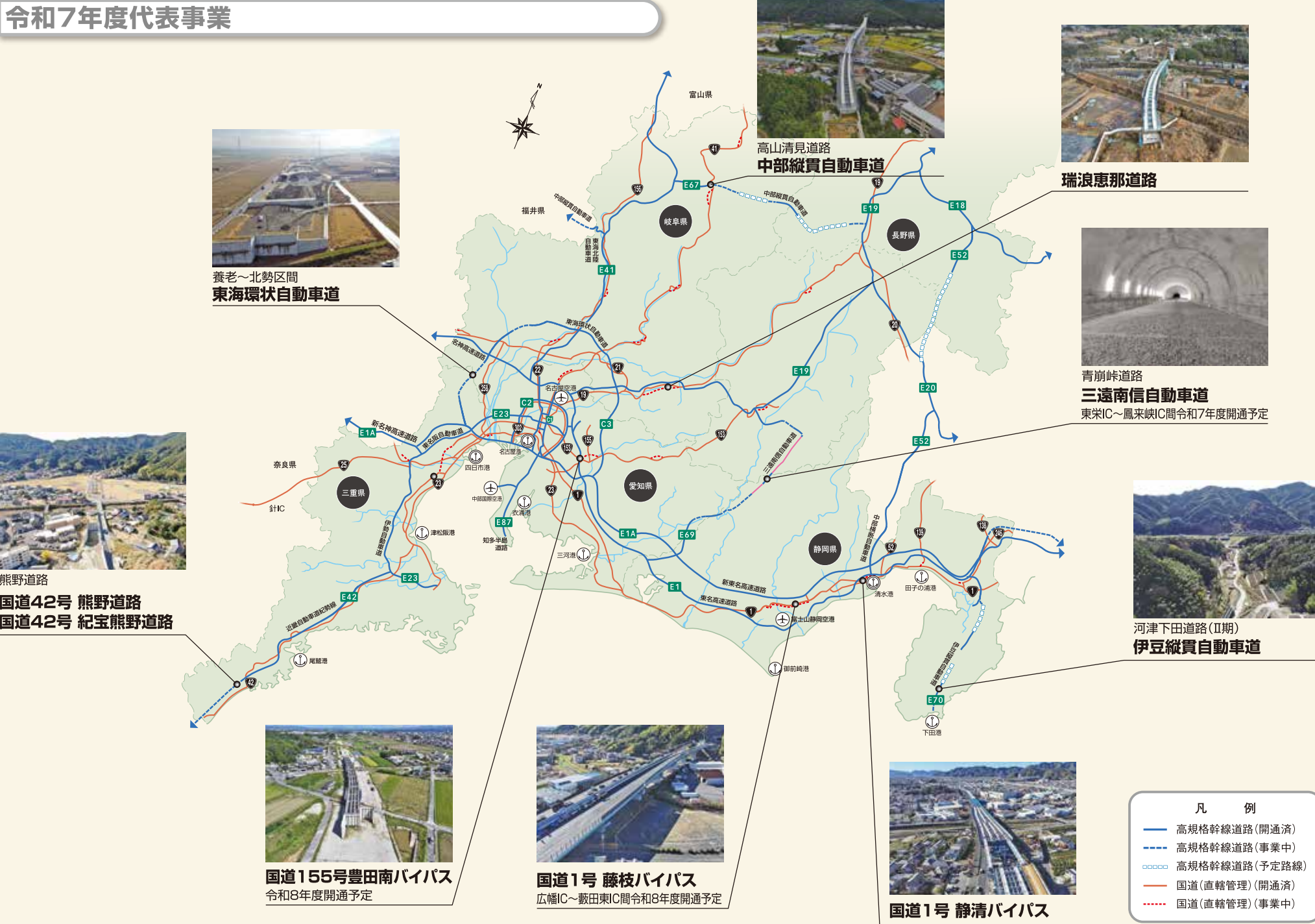
三遠南信地域では、緊急輸送道路等の防災機能を強化し、地域拠点の連携を確保するため、三遠南信自動車道の整備を推進します。



三遠道路(東栄IC～鳳来峡IC)間の工事状況



令和7年度代表事業



維持管理、防災・震災対策

道路を安心・安全に利用して頂けるよう、道路巡回、清掃・除雪作業等を実施します。また、計画的な点検に基づく補修工事や、大規模災害に備え法面防犯、耐震補強、無電柱化対策等を推進します。



巡回・清掃・除雪作業

道路橋の点検



法面の防災対策



橋梁の耐震補強



無電柱化

交通安全対策

歩行者・自転車・自動車など道路を利用される方の交通事故防止を図るため、交通安全対策を推進します。また、安全で快適な自転車利用環境の創出を推進します。



交通安全対策<カラー舗装>



自転車環境の創出<自転車専用通行帯>

道の駅

「道の駅」は、休憩・情報発信・地域連携の3つの機能を有し、地域の活性化に寄与するため、地域と協力し整備を推進します。災害時には防災拠点としての役割も期待されます。



道の駅「津かわげ」の賑わい



道の駅「伊豆月ヶ瀬」の防災訓練(R4.10)

中部の将来を見据えた地域づくり

広域地方計画

国土形成計画法(昭和25年法律第205号)に基づき、令和5年7月28日に国土形成計画(全国計画)の変更の閣議決定がなされました。国土形成計画は全国計画と広域地方計画からなり、広域地方計画は、全国8ブロックごとに、概ね10年間の国土づくりの戦略を定めたものです。

現行(第二次)中部圏広域地方計画は、平成28年3月に策定され、中部圏の国土形成の指針として産学官民の連携・協力の地域づくりを進めてきました。

昨今の未曾有の人口減少、切迫する巨大地震や激甚化・頻発化する自然災害、新型コロナウイルス感染症による社会変容、緊迫する国際情勢など社会情勢が大きく変化しています。また、若い世代の圏外転出による人口減少や産業の担い手不足といった様々な問題が深刻化する一方、リニア中央新幹線による圏域内外の人流の活性化などの好機を迎えています。

これらの動向を踏まえ、中部圏広域地方計画協議会において、新たな(第三次)中部圏広域地方計画を有識者などから意見を伺いながら検討を進めているところです。

新たな中部圏広域地方計画「中間とりまとめ(素案)」令和6年12月24日公表

将来像・目標 【将来像】生活の質が高く持続的に成長する強靱な中部圏

【目標1】すべての地域が魅力あふれる生活圏の創出

- ① 活力ある地方の創生
- ② 暮らしやすい地域生活圏の形成

【目標2】ものづくりを礎に世界をリードし続ける産業への進化

- ① ものづくりの高付加価値化と新産業の創出による産業の強化
- ② 持続可能な産業の構築

【目標3】日本中央回廊による効果を最大化する圏域づくり

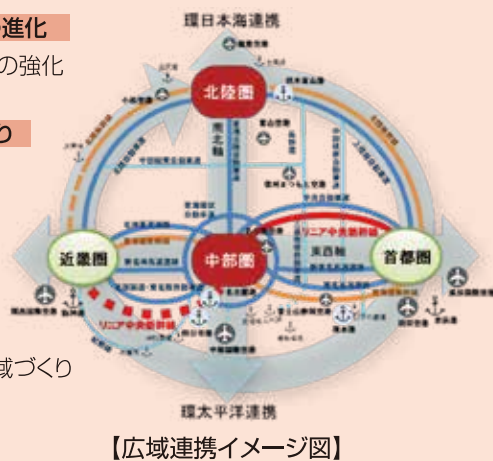
- ① シームレスな拠点連結型国土の形成
- ② リニア中央新幹線開業による新たな価値の創造
- ③ 交通ネットワーク強化による広域的波及
- ④ 国際大交流時代を拓く観光・交流

【目標4】自然の恵みの保全と活用

- ① 自然環境と健全な生態系の保全・再生
- ② カーボンニュートラル社会の実現による持続可能な地域づくり
- ③ 適切な国土保全

【目標5】強靱な圏土の構築

- ① 南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ② 頻発化、激甚化する自然災害とあらゆるリスクへの対応
- ③ ネットワークの多重性・代替性の確保、首都圏バックアップ体制の強化
- ④ インフラの維持・整備・活用



【広域連携イメージ図】

採用情報



建設部門 公式Instagram



港湾部門 公式Instagram



建設部門 公式X(旧Twitter)



港湾部門 公式X(旧Twitter)

官庁施設の整備

国民の共有財産である官庁施設に関して、良質な施設及びサービスを効率的に提供し、公共建築分野において、常に先導的な役割を果たします。

主な取り組み

●防災・減災

災害応急対策活動の拠点となる官庁施設の機能確保



▲名古屋第4地方合同庁舎
(令和7年度完成予定)

●長寿命化・老朽化対策

老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業の推進、効果的・効率的に機能を維持するための保全指導



▲中部運輸局静岡運輸支局
浜松自動車検査登録事務所
(令和5年度完成)

●PFI手法の活用による官庁施設の整備

民間の資金・経営能力等のノウハウを活用し、低廉で良質な公共サービスの提供と民間の事業機会を創出

●脱炭素社会の実現に向けた官庁施設の整備

木材利用の促進、ZEB(※)の推進、脱炭素化の推進(高断熱建具・太陽光発電)

※ゼロ・エネルギー・ビル: 快適な室内環境を実現しながら、エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物



▲内装木質化事例
中部森林管理局森林技術・支援センター
(令和4年度完成)

●地域と連携した国有財産の最適利用

地域と連携し、まちづくりや地域防災に貢献する官庁施設の整備

●発注者の役割を果たすための取組

技術基準等の整備、公共建築相談窓口の活用促進

●働き方改革・生産性向上の取組

適正な工期設定、週休2日の推進、ICTの積極的な活用(BIM・遠隔臨場)

魅力と活力ある建設産業の育成

許認可及び監督処分

許認可

地域に密着した行政機関として、建設業許可、宅地建物取引業免許及び建設関連業・マンション管理業・不動産鑑定業・賃貸住宅管理業・住宅宿泊管理業登録を実施しています。

事業者

許可・免許・登録・指導・監督

申請

建設産業課

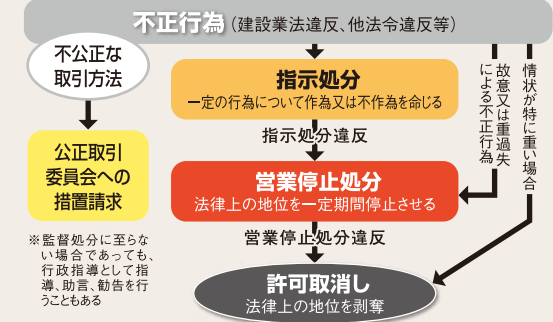
情報の公開(閲覧)

国民

監督処分

建設業法違反等の不正行為を行った事業者には、監督処分や行政指導を行います。

★建設業の監督処分



以下の理由により許可取消となった場合は、5年間新たに許可を受けることができない

- 不正な手段により許可取得したことによる許可取消
- 状況が特に重い場合の許可取消
- 営業停止処分に違反したことによる許可取消

建設Gメンによる建設業取引の適正化

建設技能者の賃上げや働き方改革の促進に向け、建設工事の請負契約における請負代金と工期の適正化を図るため実地調査し、不適正な行為には改善指導を行っています。

建設分野の担い手確保・育成のための取組

中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会

建設産業がより魅力的な産業となり、担い手の確保・育成を実現するため、建設関係団体、行政機関、教育機関の産・官・学が連携して若年層や女性の入職、定着のための活動をしています。

賃貸住宅管理業界の健全な発展・育成

賃貸住宅は、単身世帯の増加等を背景に今後も国民の生活基盤として重要です。「賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律」により、地方整備局では、不良業者を排除し、業界の健全な発展・育成を図るため賃貸住宅管理業者の登録の実施や立入検査等を通じて、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図っています。

防災対策の取り組み

南海トラフ地震の発生や、超大型台風の襲来が懸念されている中部地方。中部地方整備局では、東日本大震災やこれまでの災害の教訓を踏まえつつ、迅速かつ適切な対応を行うことができる防災体制づくりを進めています。また、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）や災害対策用車両の派遣など、被災した地方公共団体等が行う災害対応を支援します。

南海トラフ地震に対する取り組み

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議（平成23年10月4日設立）

【事務局:中部地方整備局 構成員数:135(令和7年4月1日現在)】

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、南海トラフ地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定し、定期的なフォローアップにより施策を推進しています。基本戦略における多くの課題の中で、各機関の緊密な連携なくしては達成が難しい課題を「**11の連携課題**」として取り組んでいます。



南海トラフ地震対策中部圏戦略会議 風景
※（ ）内は幹事機関

11の連携課題

1. 災害に強いものづくり中部の構築 (中部経済産業局)
2. 災害に強い物流システムの構築 (中部運輸局)
3. 災害に強い地域づくり (中部地方整備局)
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化 (東海総合通信局、中部地方測量部)
5. 防災意識改革と防災教育及び人材育成の推進 (三重県)
6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進 (静岡県)
7. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備 (中部地方環境事務所)
8. 防災拠点を結ぶネットワーク形成と総合啓開のオペレーション計画の策定 (中部地方整備局)
9. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施 (中部管区警察局)
10. 初動時医療対策のあり方 (中部ブロックDMAT連絡協議会)
11. 大規模地震発生時の初動時のヘリ等による情報収集・情報共有体制の構築 (中部地方整備局)

南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略検討会、中部圏大規模断水対策協議会

- 能登半島地震の教訓を踏まえ、中部地方における同じような地形的特徴を有する半島において、人命救助等初動時を目標として、関連機関と連携したインフラ行動計画を策定するため「南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略検討会」を設置し、検討を進めています。
- 南海トラフ地震や内陸直下型の地震災害を起因とした大規模断水時には、給水車が不足することが想定されるため給水車だけに依存せず現実的な応急給水確保対策のとりまとめを目的とした「中部圏大規模断水対策協議会」を設置し検討を進めています。



南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略検討会
(伊勢志摩・東紀州エリア)



南海トラフ地震における半島・沿岸初動戦略検討会
(伊豆エリア)



中部圏大規模断水対策協議会

防災訓練の実施

関係機関と連携した防災訓練の実施

- 来るべき災害に備え、関係機関との連携強化を図るため、各機関と広域的な防災訓練を実施しています。
- 中部ブロック南海トラフ地震防災対策推進連絡会主催の「広域連携防災訓練」では、南海トラフ地震が発生したとの想定のもと、関係機関と連携した実動訓練を行っています。



初動対応訓練・本部運営訓練



管内自治体との総合防災訓練
(愛知県・愛西市)



管内自治体との総合防災訓練
(三重県・志摩市)



広域連携防災訓練
(関係機関とヘリ映像の共有)



管内自治体との災害対策本部運営訓練
(静岡県)



管内自治体との災害対策本部運営訓練
(岐阜県)

防災意識の啓発、防災教育の推進

地域の防災イベントへの出展や、学校への出前講座、先生に活用してもらう教材の作成等により、住民の皆さんや子ども達に対して、防災意識を高めるための啓発を行っています。また、子ども達が遊びながら防災について学んでもらえるよう、模型等を活用しながら、学校の授業や出前講座、各種イベント等で防災教育を推進しています。



中部ライフガードTEC2024への出展



模型等を用いた出前講座や授業



緊急災害対策派遣隊による地方公共団体等への支援

【TEC-FORCE(Technical Emergency Control Force)】

緊急災害対策派遣隊「TEC-FORCE(テックフォース)」は、大規模な自然災害時に、被害状況の迅速な把握などに取り組み地方公共団体を支援します。

活動内容 ■被災状況調査 ■応急対策、被害拡大防止 ■情報通信支援 ■高度な技術指導

【令和6年活動実績】

- ① 令和6年能登半島地震(1月)
- ② 令和6年7月25日からの大雨(東北)
- ③ 令和6年台風第10号(8月)
- ④ 令和6年9月20日からの大雨(北陸)



法面前落箇所の被災状況調査
(石川県志賀町大福寺)



法面前落箇所の被災状況調査
(石川県志賀町大福寺)



首長へ調査結果の報告
(石川県敦賀市)



法面前落箇所の被災状況調査
(秋田県由利本荘市)



衛星通信車による映像配信
(愛知県蒲郡市)



ドローンによる被災状況調査
(石川県輪島市)

建設会社における災害時の事業継続力認定制度

大規模自然災害発生時には行政機関と建設業界が連携して迅速に応急復旧に対応することが重要であり、建設会社においても災害時に事業活動が継続できる体制を整えておくことが必要です。このため、中部地方整備局では建設会社の事業継続計画(BCP)の策定を促進し、もって災害対応業務の円滑な実施と緊急事態への対応力の向上、ひいては地域防災力の向上を目的に、建設会社における災害時の事業継続力認定制度を令和2年度から開始しています。

災害復旧事業における災害査定の実施

災害復旧事業は公共土木施設の災害の速やかな復旧を図り、再度災害や被災の拡大防止のため迅速な対応が求められます。公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき被災した地方公共団体から申請があった公共土木施設を対象に災害査定官を派遣し、迅速な復旧を支援致します。

災害に備えた災害対策用機械・情報通信システムの強化

災害対策用機械の配備

災害発生時、現地での支援活動や応急復旧作業に活躍する各種災害対策用機械を配備しています。被災地方公共団体等の要請により災害支援にも派遣されます。



排水ポンプ車



照明車



分解組立型(遠隔操作式)バックホウ

災害現場等の情報収集、情報提供

災害等においては、現場状況やヘリコプターによる上空からの映像を衛星回線を用いてリアルタイムに収集し、迅速な復旧活動に活用しています。また災害現場の映像や雨量情報等は、自治体や関係機関と共有するとともにインターネット配信等により住民の皆さんへ情報提供することで、二次災害の防止に利用されています。



ヘリコプター(まんなか号)



Car-SAT+ドローン



インターネット配信(川の防災情報)
<https://www.river.go.jp/>

港湾の整備

「持続的な経済成長の実現」、「国民の安全・安心の確保」、「地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり」を3本柱とし、ハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策やストック効果を最大化する港湾機能の強化や、地方創生2.0に資する地域活性化を推進していきます。

令和7年度代表事業

地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

名古屋港ふ頭再編整備事業（飛島ふ頭地区）

コンテナ貨物取扱量の増加、船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、岸壁の水深を12mから15mに増深改良します。
※令和4年10月一部供用



名古屋港飛島ふ頭地区

四日市港霞ヶ浦地区国際物流ターミナル整備事業

コンテナ貨物取扱量の増加、船舶の大型化に対応するとともに、サプライチェーンの強靱化、災害対応能力の強化を図るため、水深14mの耐震強化岸壁を整備します。



四日市港霞ヶ浦地区

清水港新興津地区国際物流ターミナル整備事業

輸入パルプやコンテナ貨物取扱量の増加、船舶の大型化に対応するため、水深15mの耐震強化岸壁を延伸します。



清水港新興津地区

津波・高潮に備えた港湾海岸の整備

四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業

南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や高潮などの自然災害発生時に背後地域の人命・財産を守るとともに、地域経済への被害を防ぐため、耐震対策とあわせた海岸保全施設の改良を実施します。



四日市港海岸（石原・塩浜地区）

各港の主要事業



インフラ老朽化対策の推進

港湾・海岸老朽化対策（管内各港）

将来にわたりその機能を発揮できるよう予防保全型の維持管理を取り入れ、ハード・ソフト両面から計画的、総合的な港湾施設・海岸保全施設の老朽化対策を推進します。



栈橋式岸壁の老朽化状況と対策

粘り強い構造への改良

防波堤の改良事業（清水港、御前崎港、衣浦港）

港湾及びその背後地を防護する取組として、大規模津波等に対して減災効果のある「粘り強い構造」を取り入れた防波堤の整備を推進します。



粘り強い構造の防波堤（清水港）

持続的な経済成長の実現

港湾における脱炭素化の推進

温室効果ガスの排出量が多い産業等が集積する港湾・臨海部において、水素・アンモニア等の受け入れ環境の整備を図ることにより、産業の構造転換や競争力の強化に貢献することが重要です。また、サプライチェーン全体の脱炭素化に取り組む荷主等のニーズに対応し、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図ることにより、荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾を形成することが必要となっています。そのため、港湾において脱炭素化に資する取組み（CNPの形成）を推進しています。



LNG燃料供給船 LNG燃料船
出典：セントラルLNGマリンフューエル
船舶への低炭素燃料の供給状況



荷主や船社から選ばれる競争力のある港湾の形成
カーボンニュートラルポート(CNP)形成のイメージ

国民の安全・安心の確保

浚渫兼油回収船「清龍丸」

大型浚渫兼油回収船「清龍丸」は、名古屋港の浚渫、海洋への油流出時の油回収及び災害時支援の役割を担っています。油流出時には、国内に配備している3船「清龍丸（名古屋港）」、「海翔丸（北九州港）」、「白山（新潟港）」により、海上保安庁からの出動要請に基づき、出動後概ね48時間以内で本邦周辺海域の現場へ到着し、迅速かつ確実な作業を実施できる体制を確立しています。



全国をカバーする3船体制



清龍丸

海洋環境整備船「白龍」

海洋環境整備船「白龍」は、伊勢湾において船舶航行の安全性確保及び海域環境を保全するため、流木等の海面浮遊ゴミ回収、油回収及び環境モニタリング調査を実施しています。



海面浮遊ゴミの様子



環境モニタリング範囲

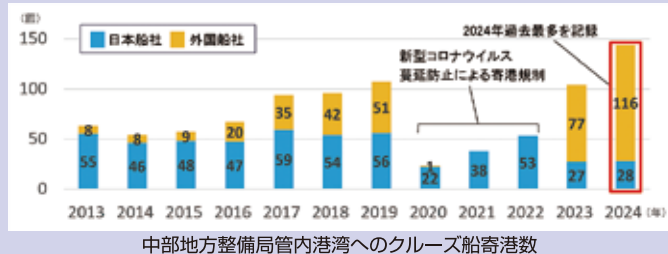


白龍

地方創生2.0に資する個性をいかした地域づくりと分散型国づくり

「みなと」を核とした魅力ある地域づくり

みなとオアシスや港湾協力団体制度を通じて、地域住民の交流や観光の振興による地域の活性化、訪日クルーズ旅客の受入れなど多様なニーズに対応し、「みなと」を核とした魅力ある地域づくりを促進します。



中部地方整備局管内港湾へのクルーズ船寄港数



客船入港時の様子（清水港）



みなとオアシスがまごおり
ポータルまちづくりデイズ



■みなとオアシスとは
住民参加による地域振興の取り組みが継続的に行われる施設として、国土交通省港湾局長が申請に基づき登録するもの。
【全国登録数：165箇所 うち中部管内14箇所（令和6年10月20日時点）】

大規模災害発生時の航路啓開

大規模災害が発生した際は、海上からの緊急支援物資輸送ルートを確認するため、関係機関との広域連携体制により、伊勢湾内の開発保全航路・緊急確保航路の啓開を迅速に実施します。

■航路啓開の実施



浮遊物・障害物除去作業



コンテナ撤去作業



伊勢湾における緊急確保航路等航路啓開計画

まちづくり・住まいづくり

地方公共団体が実施する「まちづくり・住まいづくり」の支援や国営木曽三川公園の整備を通して、災害に強く個性的で魅力にあふれた地域づくりを推進します。

まちづくり

地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりとゆとりとうるおいのある住宅地区の形成を支援します。

【令和7年度代表事業箇所】

- 都市構造再編集中支援事業：乙川リバーフロントQURUWA戦略地区（愛知県岡崎市）
- 都市構造再編集中支援事業：駿府ふれあい地区（静岡県静岡市）
- 街なみ環境整備事業：古川地区（岐阜県飛騨市）



乙川リバーフロントQURUWA戦略地区（愛知県岡崎市）



駿府ふれあい地区（静岡県静岡市）

公園整備

豊かな自然環境、歴史、文化などを活かしながら、地域の魅力向上や防災機能の向上などにも寄与する公園整備を支援します。

【令和7年度代表事業箇所】

- 石仏公園（愛知県岩倉市）



石仏公園（完成イメージ）

水道事業・下水道事業

安全で安心して暮らせるまちづくりのための水道事業・下水道事業を支援します。

【令和7年度代表事業箇所】

- 春日井浄水場凝集沈澱池整備事業（名古屋市）
- アクアパークみずほ整備工事（岐阜県瑞穂市）



春日井浄水場凝集沈澱池（名古屋市）



アクアパークみずほ（岐阜県瑞穂市）

連続立体交差事業

踏切事故や交通渋滞を解消することによる都市交通の円滑化と市街地の一体的形成の推進を支援します。

【令和7年度代表事業箇所】

- 名鉄名古屋本線〔知立駅付近〕（愛知県知立市）



名鉄名古屋本線〔知立駅付近〕（完成イメージ）

市街地再開発

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能更新の推進を支援します。

【令和7年度代表事業箇所】

- 藤枝駅前一丁目9街区（静岡県藤枝市）



藤枝駅前一丁目9街区（完成イメージ）

公営住宅整備

住宅に困窮する低額所得者等へ低廉な家賃の賃貸住宅の供給を支援します。

【令和7年度代表事業箇所】

- 大森向住宅建替事業（愛知県）
- 鳴海住宅（2街区）建替事業（愛知県）



大森向住宅建替事業（完成イメージ）

空き家対策

空き家の活用や除却の推進を支援します。

【令和7年度代表事業箇所】

- 空き家対策総合支援事業（静岡県磐田市、愛知県名古屋市など）
- 空き家再生等推進事業



空き家活用イメージ（三重県伊賀市）

災害に強い地域づくり

■東日本大震災を教訓に、巨大地震・津波に対する防災・減災対策として、各自治体が行う津波浸水想定区域外への定住誘導や、密集市街地等の解消を図るなど、被害を最小化する土地利用計画や都市計画策定などの支援をしていきます。

■加えて、地域の施設配置や避難路も考慮しつつ、避難施設や防災拠点を整備するなどの各自治体の具体的な取り組みを支援します。

■ソフト・ハードの施策を組み合わせた「多重防御」によるまちづくり・安心推進対策を実施中です。

避難施設の整備と避難訓練



避難施設の整備



津波避難タワーの整備



命山



防災備蓄倉庫の整備

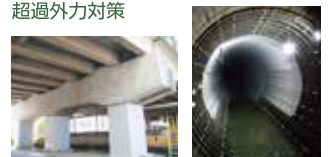


マンホールトイレの整備



津波注意標識

構造物の整備、耐震化・液状化対策、超過外力対策



橋梁の耐震化

下水道の耐震化

建築物の耐震化



耐震改修

防災拠点の整備



防災公園の整備

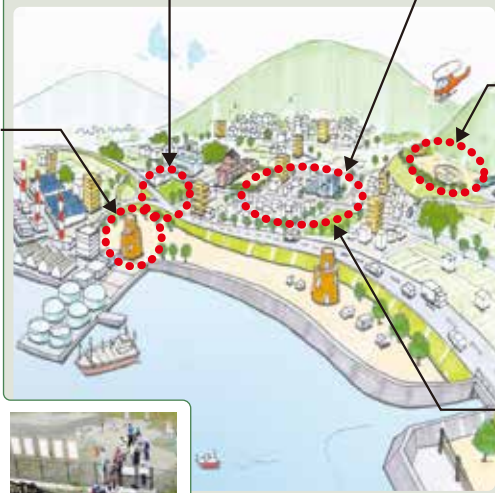
密集市街地等の解消



狭隘道路の解消



密集市街地の解消



津波想定区域の情報提供



津波ハザードマップの作成

国営木曽三川公園

■国営木曽三川公園は、東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に対応するために、木曽川・長良川・揖斐川の木曽三川が有する広大なオープンスペースと豊かな自然環境を活かして設置した国営公園です。

■近年では、年間で約800万人の方に入園いただいており、全国の国営公園の中で一位の入園者数を誇ります。今後も訪れる方が木曽三川の自然環境や歴史文化への理解を深め、また地域活性化に寄与できるよう、公園整備を推進します。

【令和7年度代表事業箇所】

- ワイルドネイチャープラザ（愛知県稲沢市）
- 桜堤サブセンター（岐阜県羽島市）
- 木曽三川公園センター（岐阜県海津市）
- アクアワールド水郷パークセンター（岐阜県海津市）



歴史まちづくり

歴史上価値の高い建造物と、地域固有の歴史や伝統を反映した人々の活動等が一体となって形成される、魅力と賑わいのあるまちづくりを支援します。

●歴史的建造物の修景や歩道整備、無電柱化 等



修景前



修景後



恵那市岩村町

建設業における働き方改革～長時間労働の是正、生産性向上～

我が国の生産年齢人口が減少するなか、建設産業が地域の守り手として持続的に役割を果たしていくためには、若者をはじめとする担い手の確保・育成を図るとともに、働き方改革に取り組んでいくことが重要です。国土交通省では、働き方改革をより一層推進するため、平成30年3月に「建設業働き方改革加速化プログラム」を策定しています。中部地方整備局では、長時間労働の是正、生産性向上等の取り組みを推進しています。

長時間労働の是正に関する取り組み

【工 事】

適切な工期設定を推進

発注時に適切な工期を確保するため、準備期間や後片付け期間を工種に応じて設定し、「工期設定支援システム」を用いて、工期設定を行うとともに、週休2日を発注者指定とする工事については、発注時の条件明示として「概略工事工程表」を工事公告時に公表しています。また、施工中は追加施工に伴う必要日数の確保(工期延期等)を行うとともに、受発注者間で工事工程の情報共有をすることをルール化しています。

週休2日制の導入を後押し

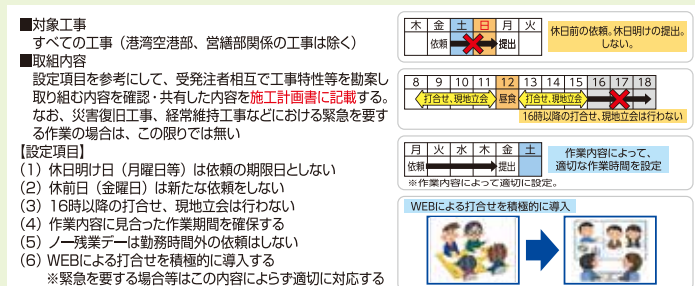
中部地方整備局では平成26年度より週休2日工事の取り組みを開始し、対象工事を順次拡大してきました。令和6年度以降は、原則すべての工事で完全週休2日工事(土日祝日閉所または土日閉所)を発注者指定にて適用しており、「完全週休2日」が確保できるように取り組んでいます。

URL
<https://www.cbr.mlit.go.jp/architecture/twodaysoff/>



工事の就業環境を改善

就業環境の改善を目的として、ウィークリースタンス(工事)に取り組んでいます。



施工時期の平準化

施工時期の平準化等にあたっては、国庫債務負担行為や繰越制度の活用、余裕期間の設定、適切な工期設定等により、発注時期及び工期末が一時期に集中しないように、年間を通じた分散化を目的とした計画的な発注を推進します。

【設計など業務委託】

委託業務の就業環境改善

Webの積極的な活用、受発注者のコミュニケーション円滑化の取組などにより、業務環境の改善を進めて参ります。

●情報共有システム(ASP)の活用

情報共有システムの活用により、業務帳票の処理の迅速化、業務帳票の整理作業の軽減及び情報共有の迅速化などの効果が期待され、引き続き推進します。

●業務打合せのWeb化

感染症拡大防止対策として行われていたWeb会議は、移動時間の削減、コミュニケーションがとりやすい環境づくりなど業務の効率化に資することから、引き続き推進します。

●ウィークリースタンス・ワンデーレスポンス

受発注者間における労働環境を改善し円滑な実施と品質向上を図るため「ウィークリースタンス」、「ワンデーレスポンス」の取組についても、引き続き推進します。

●成果品のオンライン電子納品

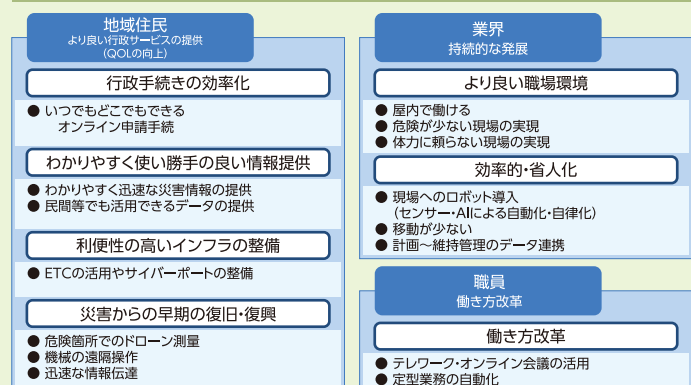
これまで成果品はDVD-R等の電子媒体での納品としていましたが、インターネットを介した「オンライン電子納品」になりました。これにより電子成果品の作成、納品に係る作業の省力化が図られます。

履行期限の平準化

就業環境改善のため、翌債(繰越)制度や国庫債務負担行為を適切に活用し、納期を分散した計画的な発注を行うとともに、履行管理を徹底し、繁忙期の解消を推進します。

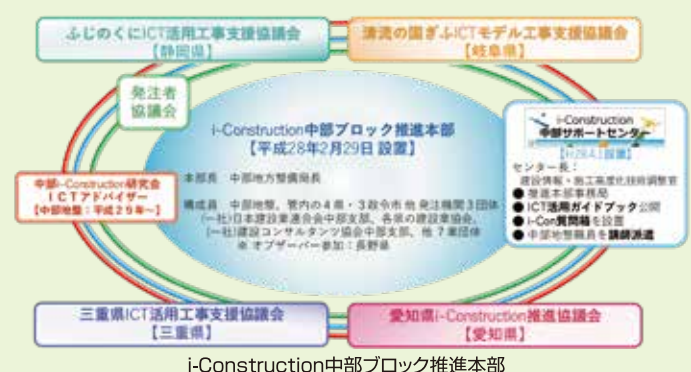
インフラ分野のDX/i-construction2.0推進に向けた取り組み

目指す姿



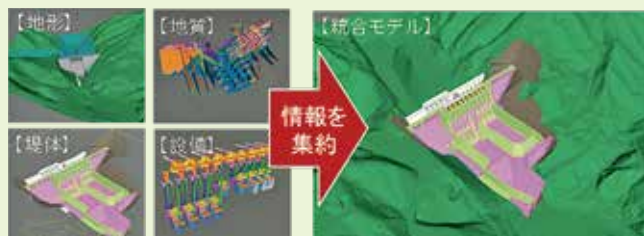
推進体制

中部地方整備局におけるインフラ部のDX推進体制を確立し、全面的な推進を図っています。また、i-Constructionの推進体制として、ICT施工の先駆者として豊富な経験を持つ「ICTアドバイザー」による、地元の建設会社への技術的支援体制を確立し、推進していきます。各県で組織された協議会などと協働し、各自治体の自主的で積極的な取り組みをi-Construction中部ブロック推進本部が中心となって支援していきます。



3次元データの活用

DXの基盤として、計画・調査・設計から施工、維持管理にいたる建設生産管理システムを3次元データ(BIM/CIM)でつなぐことで、全体を見通した施工計画、施設管理などのコンカレントエンジニアリング、フロントローディングを実施していきます。令和7年度も引き続き、業務・工事の特性に応じた活用目的に基づく3次元モデルの作成・活用を展開していきます。



人材育成

BIM/CIMやICT施工の推進に向けて、人材育成が不可欠です。そのため、中部技術事務所に中部インフラDXセンターを設置し、職員だけでなく、中部地域の県や市町村等の発注者や受注者向けの研修・講習を行っています。令和7年度も引き続き、中部インフラDXセンター(体験エリア)を常時オープンしております。



i-construction2.0の推進

これまで進めてきた i-Construction の取組を深化し、更なる抜本的な建設現場の省人化対策を「i-Construction 2.0」として、「施工のオートメーション化」、「データ連携のオートメーション化」、「施工管理のオートメーション化」に取り組むことで、建設現場のオートメーション化の実現を目指します。

実現する目標

i-Construction 2.0では、デジタル技術を最大限活用し、建設現場のあらゆる生産プロセスのオートメーション化に取り組む、今よりも少ない人数で、安全に、できる限り屋内など快適な環境で働く生産性の高い建設現場を実現することを目指します。2040年度までに、建設現場の省人化を少なくとも3割、すなわち生産性を1.5倍以上に向上する事を目指し建設産業が魅力ある産業となり、インフラを守り続けることを目標としています。



i-Construction 2.0で実現を目指す社会(イメージ)

公共工事の品質確保の促進に向けて～発注者間の連携～

中部ブロック発注者協議会

公共事業発注者により組織する中部ブロック発注者協議会では、発注関係事務を適切かつ効率的に運用できるよう、発注者間の情報交換や連絡・調整を行いつつ、発注者共通の課題への対応や各種施策を推進しています。



※中部ブロック発注者協議会は中部4県(岐阜・静岡・愛知・三重)の全ての公共工事の発注機関(194機関)で構成されています。

地方自治体への支援

中部地方整備局では、中部ブロック発注者協議会の事務局として、市町村を対象とした研修や課題等に対するヒアリングを実施しています。



工事・業務発注見通し

地区別発注見通し

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等に基づき、当該年度に発注することが見込まれる工事・業務の見通しを公表しています。

URL
<https://www.cbr.mlit.go.jp/mitooshi/link.htm>

